



## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東  
 コード番号 9514 URL <http://www.ef-on.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	10,104	1.5	1,035	△49.7	923	△52.3	728	△46.0
2021年6月期第3四半期	9,956	10.2	2,058	△10.8	1,937	△12.0	1,347	1.4

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 728百万円 (△46.0%) 2021年6月期第3四半期 1,347百万円 (1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	33.78	—
2021年6月期第3四半期	62.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	47,793	17,374	36.4
2021年6月期	45,603	16,924	37.1

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 17,374百万円 2021年6月期 16,924百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	2.7	1,650	△36.2	1,500	△37.4	1,050	△37.3	48.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	21,636,579株	2021年6月期	21,636,579株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	149,200株	2021年6月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	21,566,599株	2021年6月期3Q	21,637,441株

(注) 当社は第2四半期連結会計期間より「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について「株式給付信託」が保有する当社株式を控除しております。なお、2022年3月31日現在において、「株式給付信託」が保有する自己株式数は148,500株あり、2022年6月期3Qの期中平均株式数の計算において当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は69,541株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	8

## 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,272	5,100
受取手形及び売掛金	1,270	1,172
貯蔵品	874	1,127
未収消費税等	31	55
繰延消費税	508	691
その他	123	217
流動資産合計	8,081	8,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,847	9,113
減価償却累計額	△1,589	△1,761
建物及び構築物（純額）	7,257	7,351
機械装置及び運搬具	21,243	20,684
減価償却累計額	△6,483	△6,377
機械装置及び運搬具（純額）	14,760	14,306
工具、器具及び備品	236	268
減価償却累計額	△156	△178
工具、器具及び備品（純額）	79	90
土地	3,229	3,291
リース資産	772	652
減価償却累計額	△695	△616
リース資産（純額）	77	35
立木	770	831
建設仮勘定	10,839	12,893
有形固定資産合計	37,015	38,802
無形固定資産		
電気供給施設利用権	329	317
その他	8	12
無形固定資産合計	338	329
投資その他の資産		
繰延税金資産	88	77
その他	80	219
投資その他の資産合計	168	297
固定資産合計	37,521	39,428
資産合計	45,603	47,793

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000	1,563
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	1,938	2,330
未払金	1,145	571
1年内支払予定の長期未払金	70	1
リース債務	58	35
未払法人税等	308	63
賞与引当金	44	81
メンテナンス費用引当金	403	560
その他	175	362
流動負債合計	5,344	5,570
固定負債		
長期借入金	23,194	24,663
長期未払金	0	—
リース債務	32	9
株式給付引当金	—	21
繰延税金負債	107	153
固定負債合計	23,334	24,848
負債合計	28,678	30,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	13,339	13,894
自己株式	—	△105
株主資本合計	16,924	17,374
純資産合計	16,924	17,374
負債純資産合計	45,603	47,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,956	10,104
売上原価	7,301	8,240
売上総利益	2,654	1,863
販売費及び一般管理費	596	828
営業利益	2,058	1,035
営業外収益		
受取利息	0	0
作業くず売却益	2	3
助成金収入	4	6
補助金収入	6	8
固定資産売却益	—	1
その他	6	2
営業外収益合計	18	22
営業外費用		
支払利息	111	125
支払手数料	4	4
固定資産除却損	2	0
その他	20	4
営業外費用合計	139	134
経常利益	1,937	923
特別利益		
新株予約権戻入益	8	—
補助金収入	—	228
特別利益合計	8	228
特別損失		
本社移転費用	—	65
その他	—	0
特別損失合計	—	66
税金等調整前四半期純利益	1,946	1,086
法人税、住民税及び事業税	441	300
法人税等調整額	157	57
法人税等合計	598	357
四半期純利益	1,347	728
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,347	728

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）
四半期純利益	1,347	728
四半期包括利益	1,347	728
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,347	728
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法により、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(取締役に対する株式給付信託の導入)

当社及び一部の当社子会社は、取締役（子会社取締役等を含む）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株式上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2021年9月28日開催の第25回定時株主総会議決に基づき、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度「株式給付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して当社が定める株式交付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は104百万円、株式数は148,500株です。



（特別利益 補助金収入）

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱エフオン壬生が栃木県エネルギー産業立地促進補助金を受領いたしました。発電設備に係る補助金収入は、原則として補助対象の固定資産を圧縮記帳しておりますが、当該補助金収入は発電所稼働から相当期間が経過しており、現時点から圧縮記帳を実施してもその税務的な効果が限定されており、また減価償却費が過去実績との比較で乖離が生ずることから特別利益に計上することといたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	409	9,510	9,919	36	9,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,774	—	5,774	12	5,787
計	6,184	9,510	15,694	48	15,743
セグメント利益	58	2,109	2,168	△93	2,075

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力の供給に関するものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,168
「その他」の区分の利益	△93
未実現利益消去	△0
全社費用（注）	△16
四半期連結損益計算書の営業利益	2,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	省エネルギー 支援サービス 事業	グリーン エナジー事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	0	418	419	—	419
一定の期間にわたり移転される財	176	9,195	9,372	313	9,685
顧客との契約から生じる収益	176	9,614	9,791	313	10,104
外部顧客への売上高	176	9,614	9,791	313	10,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,419	127	2,547	41	2,588
計	2,596	9,742	12,338	354	12,693
セグメント利益	12	1,362	1,374	△156	1,217

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力の供給に関するものであります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,374
「その他」の区分の利益	△156
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△182
四半期連結損益計算書の営業利益	1,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。